

決算特別委員会議案審査報告書

1. 認定第1号 平成22年度(2010年度)町田市一般会計・各特別会計決算認定について

本委員会は、9月8日付託された上記議案審査の結果、下記の意見を付して認定すべきものと決定したから報告する。

記

意見

平成22年度(2010年度)町田市一般会計・各特別会計決算は、歳入総額2,186億7,169万7千円に対し、歳出総額2,133億4,917万円である。差引では53億2,252万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支においても44億6,607万5千円の黒字となっている。対前年度比では、歳入は48億5,443万3千円増加し、歳出は57億93万7千円増加した。

一般会計を見ると、歳入は、1,365億6,383万4千円で前年度に比べ49億8,698万4千円(3.8%)増加した。その要因としては、個人市民税の大幅な減収により市税収入が3年連続で前年度と比べて減少したものの国庫支出金が増加したことによるものである。

歳出は、1,330億8,048万4千円で、前年度と比べて60億9,569万8千円(4.8%)増加した。その要因としては、子ども手当支給事業や国民健康保険事業会計繰出金、生活保護費等の民生費が増加したことによるものである。

次に、一般会計から特別会計への繰出金を見ると160億8,751万7千円で、前年度と比べて23億4,934万3千円(17.1%)増加した。特に、国民健康保険事業会計と後期高齢者医療事業会計への繰出金は32億6,996万9千円(49.6%)の増加となった。

また、一般会計から企業会計への負担金を見ると13億5,000万円で、特別会計への繰出金と合わせると174億3,751万7千円であった。

財政構造指数を見ると、財政力指数は、前年度に比べて0.056ポイント低下して3年平均で1.097であった。公債費比率は、1.2ポイント低下して3.0%であった。経常収支比率は、前年度と比べて0.1ポイント低下して89.4%であった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている4つの健全化判断比率の指標については、いずれも早期健全化基準、財政再生基準未満であった。

また、各公営企業会計における資金不足比率については、資金不足額がない状況であった。

社会経済情勢の不透明さが増す中、民生費の増加傾向は著しいものがあり、加えて市の重要な自主財源である個人市民税は今後も増収が見込めないなど市財政は大変厳しい状況に置かれている。

こうした中にあっても、市民サービスを向上し、さらに拡充していくためには、予算執行段階における経常経費の抑制など、これまで以上にコスト意識を持った事務の見直しによる行財政運営の推進が必要であり、収納率の向上による自主財源の確保や計画的な市債の発行などと合わせて、持続性のある財政基盤の確立に努められたい。

最後に、次の諸点については、委員会審査の際に指摘し、注意喚起を行ってきたところではあるが、今後の予算編成及びその執行に当たっては特に留意されたい。

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

1. 一 般 会 計

(歳 入)

- (1) 国際版画美術館の講堂の利用率を高める努力をされたい。
- (2) 繁華街等における体感治安改善事業補助金については、今後とも積極的な活用を図られたい。
- (3) 自殺予防のために、今後研究検討されたい。

(歳 出)

総 括

- (4) 光熱水費のうち、電気代において、さらなる削減のため入札制度を導入し、全庁的な取り組みを進めるよう努められたい。

総務費

- (5) 職員研修費について、さらなる市民サービス向上のため、有効かつ効率的に研修を行い、人材育成に努められたい。
- (6) 職員のメンタル疾患予防事業を充実されたい。

- (7) 集会施設整備事業について、実態調査を行い、多数の自治会で集会施設を使用している場合には、より効果的・公平的に使用できるように新設・増築含め、手段を講じられたい。
- (8) 資産税等賦課事務費のうち、土地評価賦課事務、資産税課システム管理事務について、鑑定人を協会推薦だけで行うのではなく、最近、事故もあることから、鑑定人7名の方と直接面談して、市の意向を伝えられたい。
- (9) 市民課住民基本台帳事務については、各事業を行う上で個人情報を取り扱う場合において、どの事業でどの情報を誰が使用したのかを担当部及び市民課で把握し、個人情報の漏れがないように取り図られたい。

民生費

- (10) 福祉輸送サービス事業の周知を図るため、「高齢者福祉のてびき」等にも制度の詳細を記載されたい。
- (11) 成年後見制度については、今後、利用の増加が見込まれることをかんがみ、市民後見人の育成支援も含め、市民の理解と制度の推進に努められたい。
- (12) 小規模作業所等支援及び自立支援援護事業などと共に、仕事の斡旋にも積極的に努められたい。
- (13) 障がい者就労生活支援事業について、民間事業所就職斡旋などにも積極的に推進するよう努められたい。
- (14) 老人クラブ育成事業、運営費補助金のあり方については、老人クラブの活性化を基本とし、各老人クラブの補助金を、より公平かつ効果的な配分にするように工夫されたい。
- (15) 高齢者福祉施設整備費について、特別養護老人ホームの増設、増床を図り待機者解消に努めると共に、有料老人ホームなどの増設、増床により介護職確保に支障をきたさないように努められたい。
- (16) 3人乗り自転車普及事業について、今後も委託先と連携を取り、事業の普及に努められたい。
- (17) 認可保育所をさらに増設されたい。特に、0、1、2歳児枠の拡充に努められたい。
- (18) 学童保育クラブ整備費について、1学校1学童を基本に、校内若しくは学校隣接地に設置されていない学童保育クラブや定数超過している学童保育クラブについては、児童の安全対策を十分に考慮し、校内若しくは学校隣接地に早急に整備するよう努められたい。
- (19) 生活保護のケースワーカーを増員されたい。

衛生費

- (20) 小児準夜救急と深夜初期救急の医療体制を拡充されたい。

商工費

- (21) 中小企業融資利子補助金を拡充されたい。
- (22) 中小企業向けの「緊急資金」の周知をさらに図られたい。

土木費

- (23) 私道移管事業について、登記調査等、より住民が私道を移管しやすい環境を整えられるように努力されたい。
- (24) 町田歩道橋については、階段部分の補修工事も行われたい。
- (25) 新庁舎建設用地周辺の道路整備にあたっては、交通安全対策を講じられたい。
- (26) 街路灯の審査会は、住民の安全のためにも、四半期毎に開催されたい。
- (27) 交通事故防止事業については、カーブミラー設置などをすすめるため、予算の増額を検討されたい。
- (28) 広域交通計画事業は、中心市街地交通量調査業務委託において、早急に市街地の交通環境を改善し、交通基盤整備のために研究検討されたい。
- (29) 市内の球場利用率が、100%のところもあれば30%台のところもある。もっと市民始め登録団体等に周知し、利用率向上を図られたい。
- (30) 住宅改良資金助成事業については、地元業者の受注が拡大するよう改善を図られたい。

消防費

- (31) 定員数660名の消防団は地域防災の要であり、最近減少傾向があるのは周知のとおりであるため、団員増強の処置ならびに予算の増額を図り、充実した訓練環境を確保されたい。
- (32) 消防施設整備費について、市民に協力を頂き設置されている防火貯水槽の撤去を希望する際は、協力者の意向を尊重し速やかに撤去されたい。
- (33) 市民の財産を守るために、10トン未満の防火貯水槽については、容量の拡大を図ると共に適正配置し、消火栓については、メッシュ基準外でも配置検討されたい。
- (34) 備蓄物資等更新事業は、今後の大地震を想定しての備蓄食料、備蓄資機材等の保守管理と、帰宅困難者の備蓄食料等の確保を十分に研究検討されたい。
- (35) 先の東日本大震災で明らかになった情報・伝達能力の不足を速やかに改善するため、無線機器の拡充ならびに不感地域の解消に努められたい。
- (36) 防災情報事業については、防災行政放送が聞こえにくいとの苦情に対応するため、放送内容をフリーダイヤルで聞くことができる電話回線と機器を導入されたい。

教育費

- (37) 奨学金支給費について、高等学校奨学事業は、より多くの対象者に支給できるよう、支給額や支給件数の拡充を検討されたい。
- (38) 学校跡地利用に関して、消防団の訓練場所など、より公共性の高い事業も検討されたい。
- (39) 教職員健康診断費について、児童を育くむ教職員なので受診率が100%となるよう努力されたい。
- (40) 大規模改造費について、耐震補強工事、新設校整備も一段落した。非常に遅れている改造事業、大規模改造整備に拘ることなく中規模、小規模改造事業に早急に着手し、施設の延命策を施されたい。
- (41) 冒険遊び場事業については、子どもが自然で伸び伸び遊ぶことのできる体験活動支援のために、環境整備や場所の確保により一層の努力をされたい。
- (42) 子どもの居場所づくり事業においては、地域子ども教室のさらなる拡充のために、地域への協力の推進を図られたい。
- (43) 木曽山崎図書館及び鶴川図書館については、より良好な読書環境へ改善を図られたい。
- (44) スポーツ振興費のうち、全国大会等出場奨励事業について、参加するスポーツ啓発事業として、長年据え置かれている奨励費の見直しをされたい。

2. 特 別 会 計

国民健康保険事業会計

- (45) 特定健康診査事業費について、現在の受診率46.24%、町田市の指標65%を達成するために更なる啓発に努められたい。

下水道事業会計

- (46) ゲリラ豪雨や台風などの水害対策の管渠整備のために、下水道整備事業の予算をもっと向上されたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

1. 一般会計

(歳入)

- (47) 2010年10月1日から町田市私債権管理条例に基づき不納欠損処理が1年となったが、福祉総務課においては、安易にならないよう保証人、預り金等を検討されたい。

(歳出)

総務費

- (48) 工事契約（1,000万円以下）、業務契約及び物品契約の入札にあたり、最低制限価格設定の導入を検討されたい。
- (49) 新聞未購読者に対する「広報まちだ」の配布方法について、さらに検討されたい。
- (50) 市民相談事業については、法テラスとの役割分担を検討し、適正化を図られたい。
- (51) 「杖ホルダー」の適正配備をされたい。
- (52) 被爆地への派遣事業など、非核平和都市交流事業の充実を図られたい。
- (53) 市民からの窓口アンケートの調査結果を踏まえ、改善の余地が見受けられるので、事務事業見直しに反映されたい。
- (54) 外部監査事務、包括外部監査委託については、監査内容、該当部署及び実施時期を含め、早期に監査指摘事項を実行できるように検証されたい。
- (55) 中心市街地民間交番補助金については、体感治安向上の達成をめざし、更に強化されたい。
- (56) 自衛官募集については、市でも力を入れ支援されたい。
- (57) コンビニエンスストア収納事業委託については、収納率が低下しないように啓発活動を積極的にするよう努められたい。
- (58) 外国人登録事務にあたっては、「読み書き」の支援を充実されたい。

民生費

- (59) 保育所整備補助事業費について、待機児童の解消に努めると共に、保育園の面積基準については、慎重に対応するよう努められたい。
- (60) 生活保護費については、より受給者の実態を踏まえ、不正受給の無いように努力すると共に、就労可能である方には、雇用対策、斡旋等、受給者の意識改革と改善にも努められたい。

衛生費

- (61) 公共トイレ計画推進事業については、協力店が分かりやすいよう改善を図られたい。
- (62) 住民の要望に応じて、航空機騒音測定装置設置場所を拡大されたい。

商工費

- (63) 消費生活相談事業、消費生活教育事業において、放射能問題への対応の充実を図られたい。

土木費

- (64) 交通安全教育事業について、自転車事故が多発している今日、毎年度、全ての小、中学校において交通安全教室を開催されたい。
- (65) 放置自転車対策事業について、委託先との契約時間・人員を含め、より住民の生活実態にあった指導・誘導員の配置をされたい。
- (66) 地域コミュニティバス運行事業については、路線の継続、新設に努力されたい。
- (67) 都市計画道路築造事業費などについて、一般会計予算総額の土木費の占める割合は9.79%である。総予算のうち、土木費の不用額は25%と高い。積極的に事業を展開し、不用額の改善を図られたい。

教育費

- (68) 生活指導補助者派遣事業については、雇用期間の延長を検討されたい。
- (69) 教育相談事業にかかわる職員については、正規職員を含め増員を図られたい。
- (70) 給食従事者研修事務については、より効果的な研修を行い、知識的にも技術的にも、民間事業者との格差が生じないように努力されたい。
- (71) 中学校給食事業のうち、市立中学校給食調理等業務委託について、危機管理体制をより強化するため、事業者側との契約書上に代行補償を明記されたい。また、今後は、代行補償を確約できる事業者への委託が前提とされたい。
- (72) 中学校給食事業については、喫食率の改善を図るため保温コンテナの導入などを検討されたい。
- (73) 小・中学校の就学援助費については、準要保護の受給基準を緩和されたい。
- (74) 国際版画美術館作品収集事業及び国際版画美術館調査研究事業の拡充を図られたい。
- (75) スポーツ振興費のうち、地域スポーツクラブ支援事業について、民間スポーツ事業者の参加が図れるよう、支援策を検討されたい。

2. 特 別 会 計

国民健康保険事業会計

(76) 分納相談の拡大などで、資格証明書の発行件数を減らされたい。

(77) 国庫負担金の増額を求められたい。

介護保険事業会計

(78) 介護給付費準備基金積立金を活用し、保険料の負担軽減を図られたい。

後期高齢者医療事業会計

(79) 分納相談の拡大などで、短期被保険者証の発行件数を減らされたい。

平成23年(2011年)9月29日

決算特別委員長 市 川 勝 斗

議 長 川 畑 一 隆 様